

2024年4月12日

最近の長野県経済の動向 (月例調査)

概要

全国景気*	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している
長野県内景気	持ち直しの動きに弱さがみられる
1月の生産動向	生産は減少している
2月の個人消費	乗用車新車販売は2カ月連続で前年を下回る
2月の公共投資	公共工事保証請負額は2カ月連続で前年を上回る
2月の住宅投資	新設住宅着工戸数は7カ月ぶりに前年を上回る
2月の雇用情勢	有効求人倍率は2カ月ぶりに前月を下回る

今後は、個人消費に影響を与える実質賃金の伸びがプラスに転じ、推移していくかどうかに注視する必要がある。

※内閣府「月例経済報告(2024年3月)」より

照会先

一般財団法人 長野経済研究所 調査部

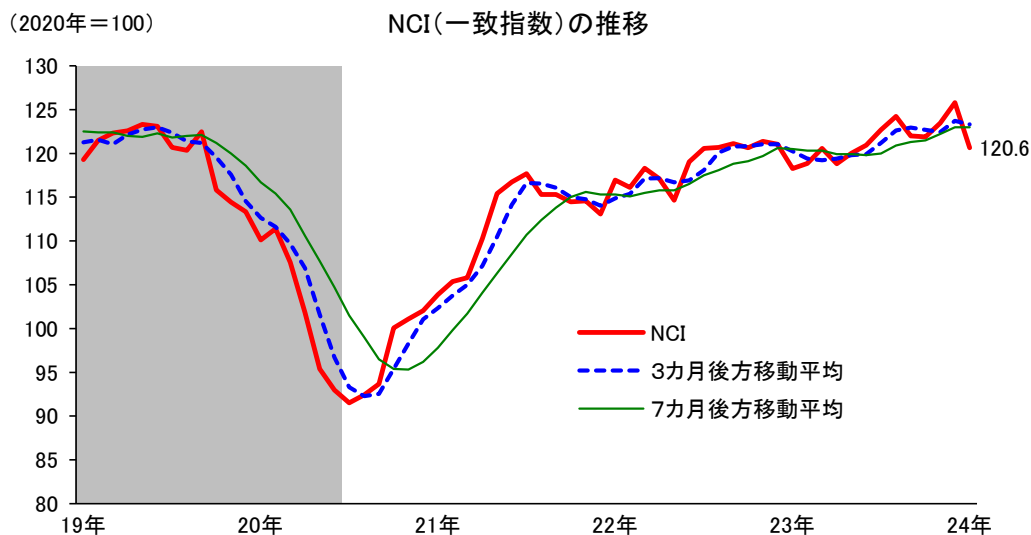
担当 桑井、伊東

電話 026-224-0501

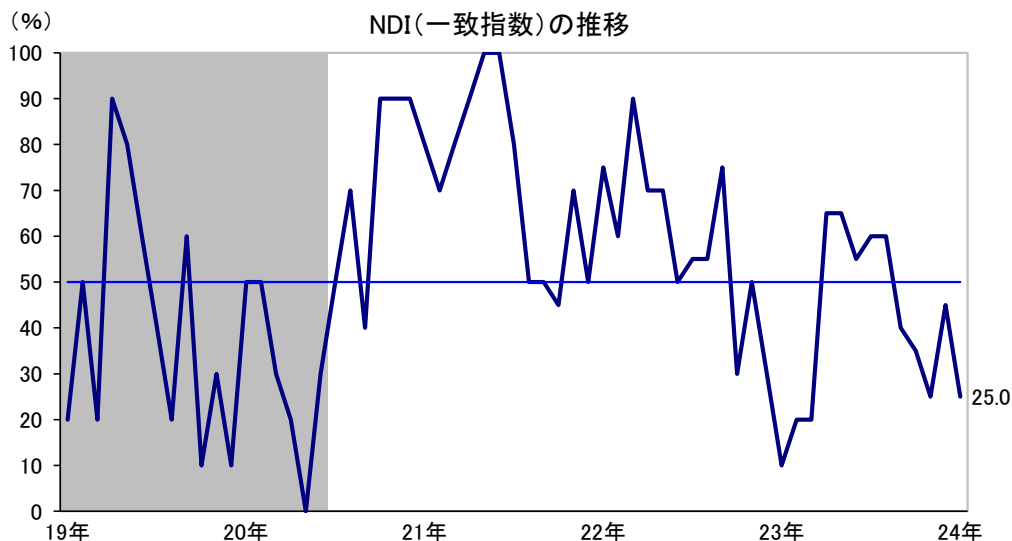


景気動向指数

- 1月のNCI(一致指数)は、120.6と前月と比較し△5.2ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△0.4ポイントと2カ月ぶりに低下し、7カ月後方移動平均は前月と同水準となった。NCI(一致指数)は、改善を示している。
- NDI(一致指数)は、25.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を5カ月連続で下回った。



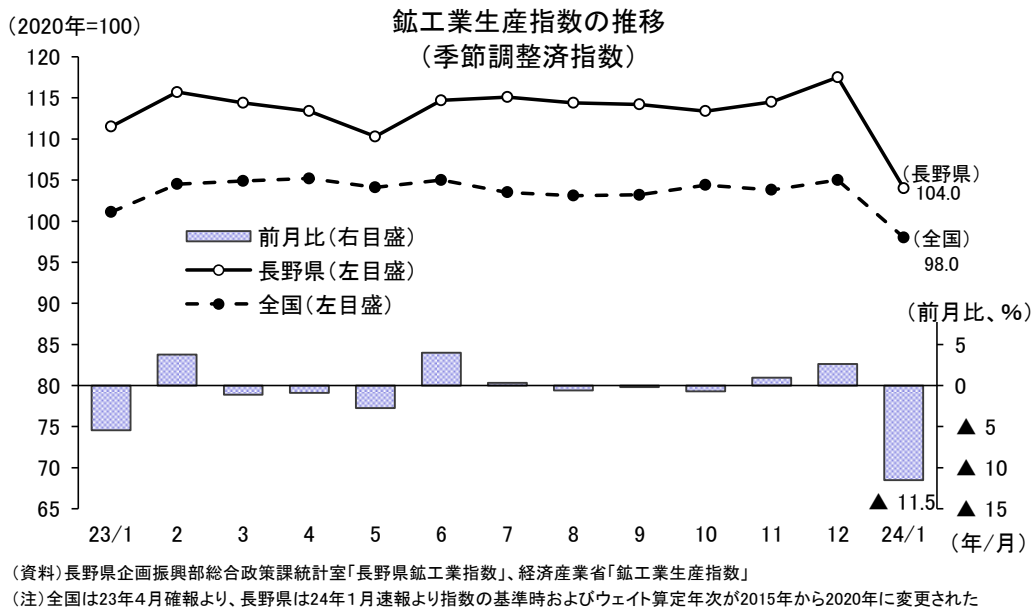
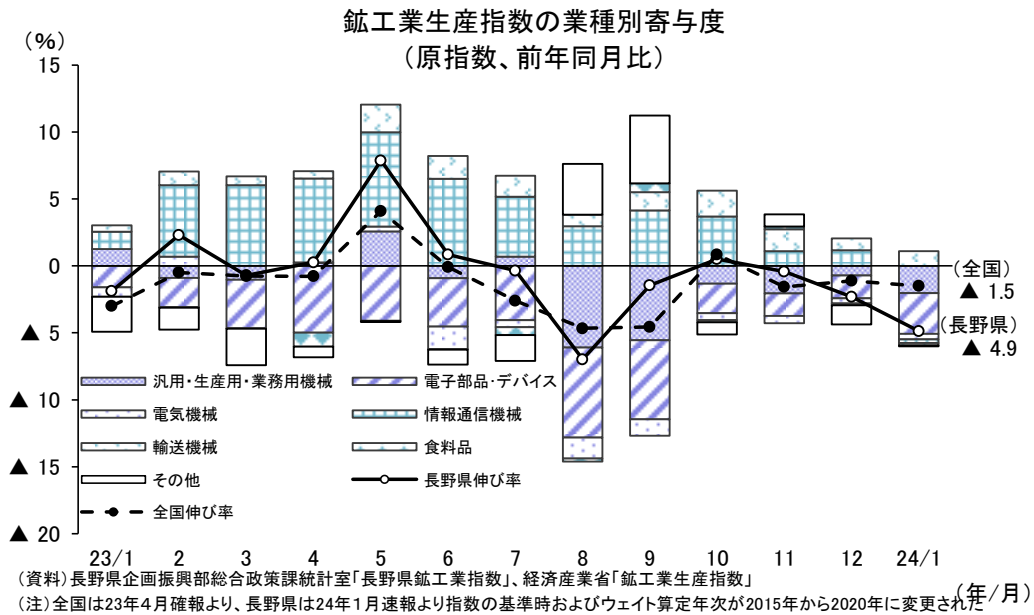
(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
 注1.NCIは長野県の景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す
 注2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す



(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
 注1.NDIは長野県の景気の方角、波及度合いを示す
 注2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

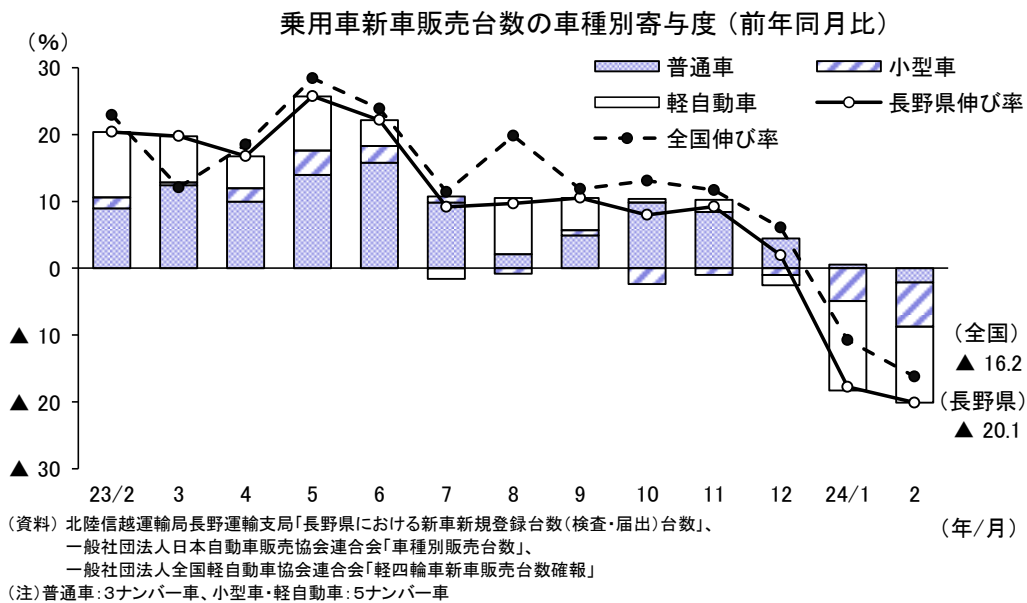
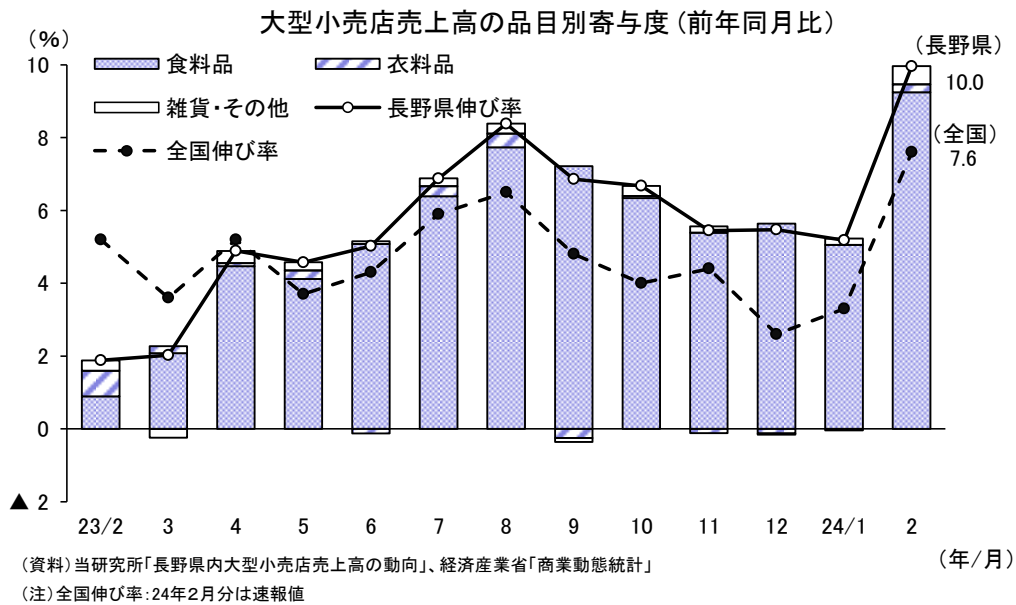
生産は減少している

- ・1月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比△4.9%、季節調整済指数が前月比△11.5%となった。
- ・原指数は3カ月連続で前年を下回り、季節調整済指数も3カ月ぶりに前月を下回った。一部完成車メーカーの認証不正問題を要因とした生産停止の影響や海外経済の減速に伴う外需の縮小などにより、生産は減少している。
- ・主要業種別にみると、「輸送機械」などが前年を上回ったものの、「汎用・生産用・業務用機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」、「電気機械」などが前年を下回った。



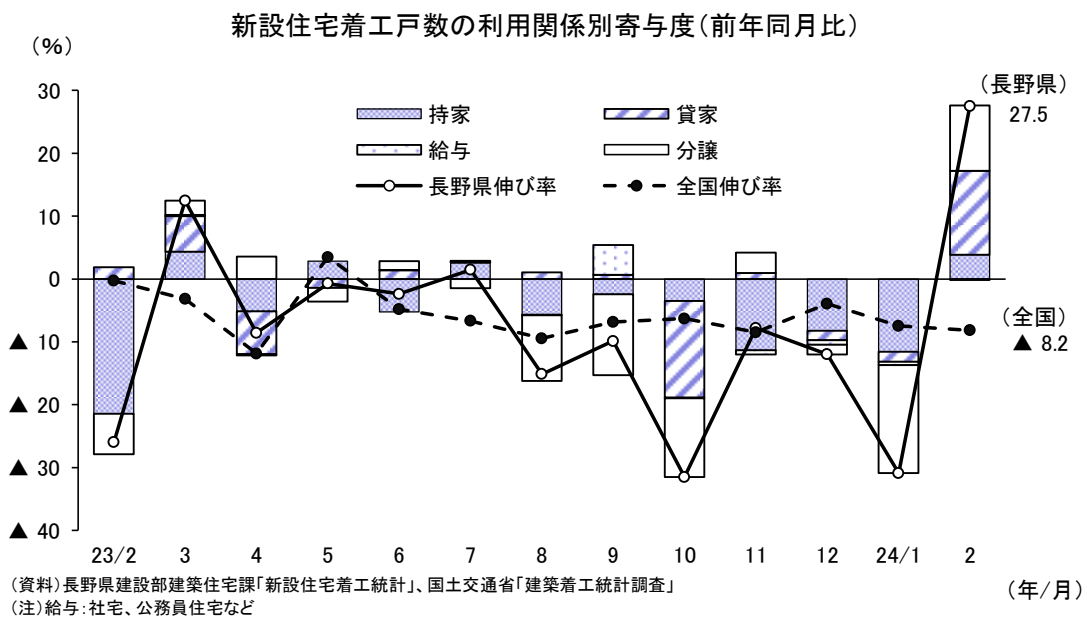
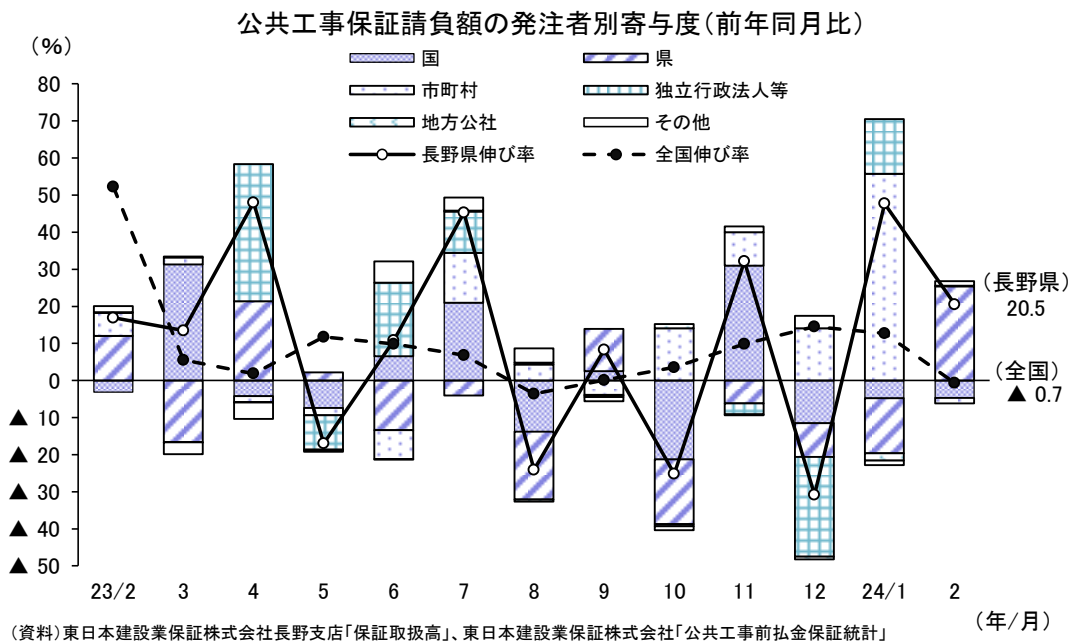
乗用車新車販売は2カ月連続で前年を下回る

- 2月の大型小売店売上高は、うるう年だったこともあり、前年同月比+10.0%(売場面積調整前)の大幅な伸びとなり、29カ月連続で前年を上回った。食料品は、来店客数の増加に加え販売価格の上昇もあり、同+10.7%となった。衣料品は、外出機会の増加などから、同+4.8%だった。雑貨・その他は、化粧品などが堅調で、同+5.4%となった。
- 2月の乗用車新車販売は、一部完成車メーカーの認証不正問題を要因とした出荷停止の影響などにより前年同月比△20.1%と2カ月連続で前年を下回った。車種別にみると、普通車は同△6.5%と19カ月ぶりに、小型車は同△30.7%と5カ月連続で、軽自動車は同△25.2%と3カ月連続で前年を下回った。



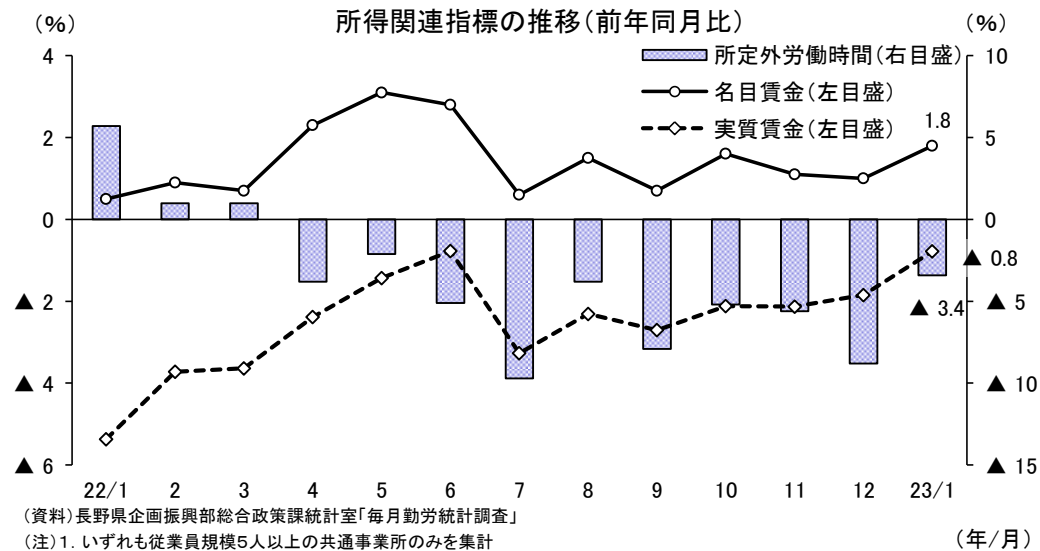
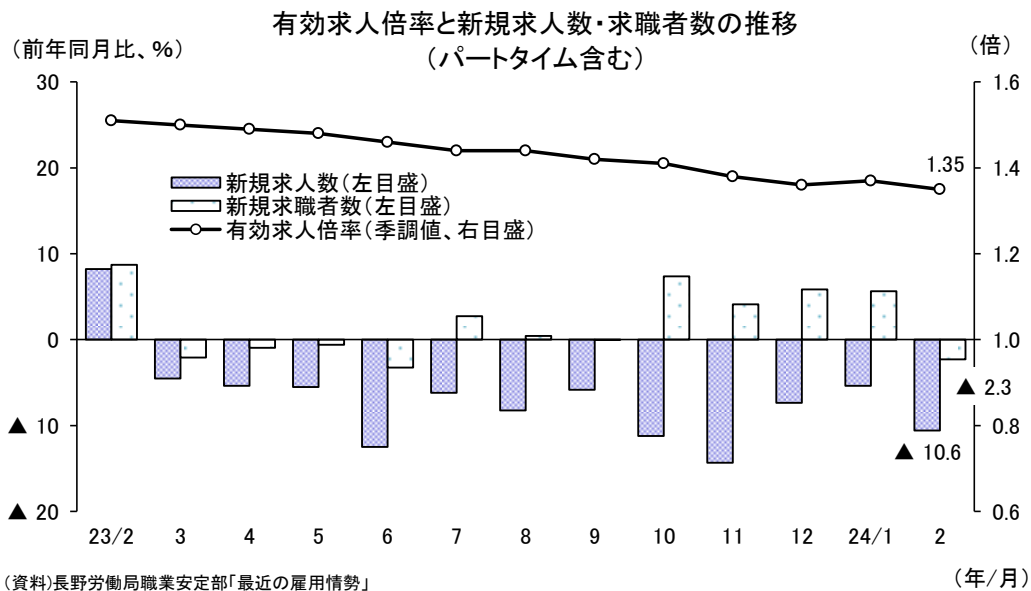
公共工事保証請負額は2カ月連続で前年を上回る

- 2月の公共工事保証請負額は、前年同月比+20.5%の128億600万円となり、2カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、国が同△17.5%、市町村が同△7.5%と減少したものの、県が同+51.2%、独立行政法人等が同+94.0%、その他が同+38.5%と増加した。
- 2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+27.5%の895戸と7カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が同+6.9%、貸家が同+45.6%、分譲が同+72.3%といずれも増加した。



有効求人倍率は2カ月ぶりに前月を下回る

- ・2月の有効求人倍率は、前月比△0.02ポイントの1.35倍となり、2カ月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比△10.6%となり、12カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△8.0%、パートは同△11.6%となった。主要産業別では、卸売業・小売業が同+6.3%、教育・学習支援業が同+8.8%と前年を上回ったものの、製造業が同△13.0%、医療・福祉が同△10.6%、建設業が同△2.5%などと、多くの産業が前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比△2.3%と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・1月の名目賃金は前年同月比+1.8%と33カ月連続で前年を上回ったが、実質賃金は同△0.8%と25カ月連続で前年を下回った。所定外労働時間は同△3.4%と10カ月連続で前年を下回った。



- (注)1. いずれも従業員規模5人以上の共通事業所のみを集計
2. 名目賃金の前年同月比は、きまって支給する給与の実額比較による
3. 実質賃金の前年同月比は、名目賃金と長野市の消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)から当研究所が計算

県内地域別・近隣都県別有効求人倍率

有効求人倍率は4地域いずれも前年を下回る

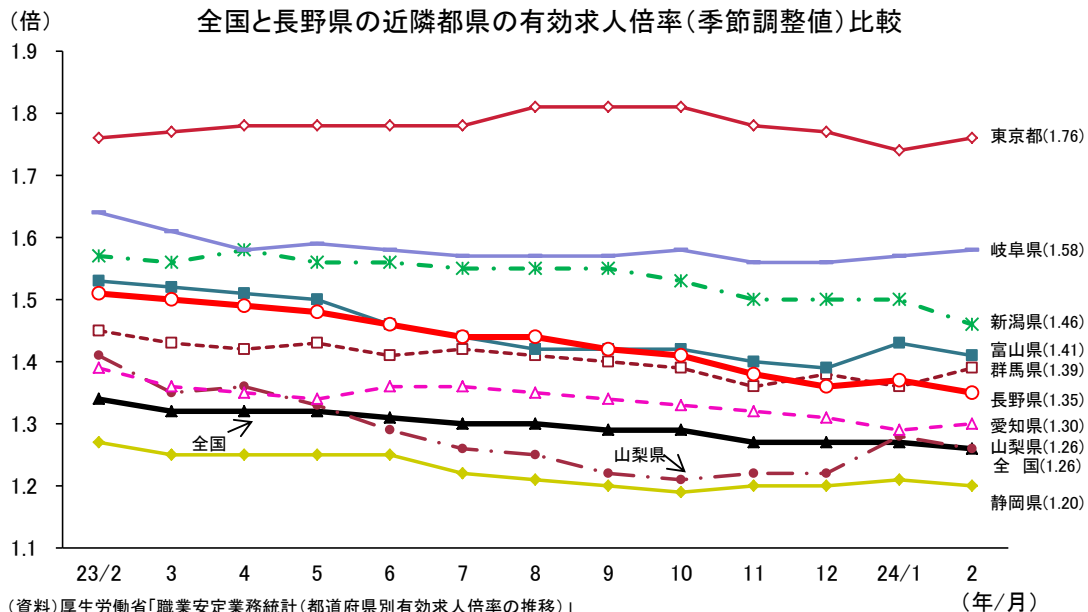
- ・2月の地域別有効求人倍率(全数)は、北信が前年同月比△0.13ポイントの1.37倍、東信が同△0.16ポイントの1.42倍、中信が同△0.24ポイントの1.40倍、南信が同△0.20ポイントの1.37倍となった。
- ・職業安定所別有効求人倍率(全数)は、大町が1.54倍と最も高く、次いで長野が1.47倍となった。
- ・長野県の有効求人倍率は41カ月連続で全国を上回り、順位は前月より3つ下げ15位となった。

長野県職業安定所別有効求人倍率(実数値)(24年2月)

地域	北 信(1.37) (前年同月比▲0.13)				東 信(1.42) (前年同月比▲0.16)		中 信(1.40) (前年同月比▲0.24)			南 信(1.37) (前年同月比▲0.20)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.47	1.34	1.16	1.15	1.38	1.45	1.38	1.45	1.54	1.39	1.32	1.39
前年同月比 (ポイント)	0.00	0.01	▲ 0.73	▲ 0.44	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.29	0.01	0.06	▲ 0.25	▲ 0.28	▲ 0.10
うち常用	1.28	1.32	1.12	1.04	1.31	1.49	1.23	1.43	1.45	1.34	1.16	1.30
前年同月比 (ポイント)	0.00	0.01	▲ 0.62	▲ 0.44	▲ 0.10	▲ 0.18	▲ 0.20	0.01	0.04	▲ 0.22	▲ 0.23	▲ 0.13

(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

(注)実数値とは、新規学卒を除きパートタイムを含む季節調整前の原数値



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計(都道府県別有効求人倍率の推移)」

(注)1. 新規学卒を除きパートタイムを含む

2. 長野県の近隣都県及び、経済規模、産業構造が類似している県